

新潟市農業構想 目標の達成状況と評価

指標①	水稲作付面積									
目標値及び実績	平成25年度 構想策定時	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度 将来目標
	24,500ha	24,932ha								24,500ha
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な米づくり推進事業 ・田んぼフル活用促進事業 ・輸出用米生産促進体制整備事業 									
評価	田んぼをフル活用した米による主食用米の需給調整を進めることができた。									
今後の施策の方向	米価安定のため引き続き田んぼをフル活用した米による主食用米の需給調整を進めるとともに、本市の水田農業の競争力強化、維持・発展のため、安心・安全で高品質な農産物生産に資する施策の実施に努める。									

指標②	うるち米一等米比率									
目標値及び実績	平成25年度 構想策定時	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度 将来目標
	78.10%	81.10%								90%
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートアグリ実践モデル事業 ・農業生産工程管理(GAP)手法普及推進事業 									
評価	作況・品質ともに平年並みであった。うるち米全体では81.1%であった。品種別ではコシヒカリが80%前後、こしいぶきは26年産の30%前後から大きく回復し90%前後となった。コシヒカリは、台風15号による強風の影響を受けたことから地域によって品質差が見られた。									
今後の施策の方向	気候変動に負けない米づくりをめざし、土づくりの実践や水管理の徹底を推進し、本市の水田農業の競争力強化、維持・発展のため、安心・安全で高品質な農産物生産に資する施策の実施に努める。									

指標③	学校給食における地場農産物(野菜・果物・きのこ)の利用割合									
目標値及び実績	平成25年度 構想策定時	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度 将来目標
	25.20%	26.47%								30%
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産学校給食推進事業 									
評価	策定時と比較して、平成27年度は26.47%と利用割合が上がったことから、一定の効果があつたと考えられる。									
今後の施策の方向	更なる地域ごとでの事業の実施を促すとともに、全市に波及する食育推進や学校給食の地場農産物の利用割合向上に繋がる事業の実施を検討したい。									

指標④	認定農業者への農地集積率									
目標値及び実績	平成25年度 構想策定時	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度 将来目標
	54.29%	63.2								85%
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・人・農地プラン作成事業 ・農地中間管理事業 ・機構集積協力金事業 									
評価	各地域単位で人・農地プランによる話し合いを実施し、農地中間管理事業を進めた結果認定農業者への農地集積率が上昇した。									
今後の施策の方向	農業委員や関係機関と連携した人・農地プランによる地域での話し合いや農地中間管理事業を活用し、認定農業者への農地集積を進める。									

指標⑤	新規就農者数(年間確保数)									
目標値及び実績	平成25年度 構想策定時	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度 将来目標
	66人	62人								70人
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者確保・育成促進事業 									
評価	国の青年就農給付金や新規就農者を雇用した法人等へ給料の一部を補助する市単事業を実施するとともに、アグリパークでの就農相談や研修、農福連携事業による多様な担い手確保に取り組み、目標には及ばなかったものの、3年連続で60人を超える新規就農者を確保できた。									
今後の施策の方向	アグリパークでの相談支援業務や就農支援プログラムの充実を図り、国、市の給付金事業を活用し、就農希望者の増加に努める。									

指標⑥	市管理農業用排水機場の長寿命化対策工事の実施数									
目標値及び実績	平成25年度 構想策定時	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度 将来目標
	0機場	0機場								10機場
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 ・農業水利施設保全合理化事業 ・農業施設保全強化対策事業 									
評価	結果として平成27年度の工事実施数は0であったが、平成27発注繰り越し工事で濁川排水機場長寿命化に係る工事に着手した。									
今後の施策の方向	老朽化対策のため、インフラ基礎調査おこない、確実な工事着手にむけ基本計画を策定したい。									

指標⑦	ほ場整備率									
目標値及び実績	平成25年度 構想策定時	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度 将来目標
	48.9%	50.0%								60%
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ほ場整備促進活動費補助金 ・ほ場整備事業負担金・補助金 									
評価	構想策定時よりも1.1%上昇し、50.0%(平成27年度末新潟県公表)となった。目標である60%(新潟県ほ場整備率)に向けて少しだが増加した。									
今後の施策の方向	平成28年度から、地区農家がほ場整備へ取組やすくなるよう、ほ場整備促進活動費補助金を創設した。ほ場整備が攻めの農業につながることをPRし、ほ場整備を促していく。									

指標⑧	多面的機能支払の取り組み率									
目標値及び実績	平成25年度 構想策定時	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度 将来目標
	62.5%	85.6%								95%
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支払交付金事業 									
評価	平成27年度の実績は85.6%で順調に取り組み面積は増えている。									
今後の施策の方向	活動組織に係る事務量の負担軽減を目指し、広域化を勧める。事務量軽減効果により多面的機能支払への取り組みが広がることを目指す。									

指標⑨	主食用水稲作付面積に占める化学合成農薬・化学合成肥料を5割以上削減した栽培面積の割合									
目標値及び実績	平成25年度 構想策定時	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度 将来目標
	34.40%	35.64%								50%
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業直接支払交付金事業 ・環境と人にやさしい農業支援事業 ・南区資源循環事業 									
評価	前年度対比で微増であった。引き続き各種施策を活用し、拡大を図る必要がある。									
今後の施策の方向	有機資源を循環利用した土づくりを基本に生産性を維持しながら、環境負荷の少ない農業を推進するため、各種施策の推進に努める。									

指標⑩	田んぼダムの面積									
目標値及び実績	平成25年度 構想策定時	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度 将来目標
	5,000ha	5,051ha								6,000ha
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・田んぼダム利活用推進事業 ・多面的機能支払交付金事業 									
評価	江南区天野をモデル地区として整備を行い、平成27年度までに完了した。その他の地域にも普及推進し、取組面積が増えてきた。									
今後の施策の方向	モデル地区だけでは整備面積が頭打ちとなるため、多面的機能支払交付金を利用した田んぼダムの取組を地域の活動組織へ促していきたい。									

指標⑪	農業サポーターの活動人数(延べ活動日数)									
目標値及び実績	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度
	構想策定時									将来目標
	延4,621日	延5,715日								延6,500日
目標を達成するための主な事業	・農業サポーターシステム推進事業									
評価	市民の農業への関心が高まっており、農業サポーター活動日数も目標を上回ることが出来た。また、農業サポーターの2/3以上が継続参加しており月の活動日数も多い。									
今後の施策の方向	農業サポーターの継続的な活動を支援しながら、受入農家との自主的運営を促すと共に、事業の周知を図り新たなサポーターの拡大に努め、都市住民への農業理解を深める。									

指標⑫	教育ファーム(農業体験学習)取り組み小学校割合									
目標値及び実績	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度
	構想策定時									将来目標
	86.70%	100%								100%
目標を達成するための主な事業	・「新潟発 わくわく教育ファーム」推進事業									
評価	教育委員会と協働で作成した「アグリ・スタディ・プログラム」の推進により、市内全ての小学校で農業体験学習を実施できた。									
今後の施策の方向	教員体験研修会や「アグリ・スタディ・プログラム評価・サポート委員会」による外部評価等により、農業体験学習の質の向上を図っていく。また、これまでの実践をまとめた「アグリ・スタディ・プログラム実践集」を作成し、市外の団体等へ普及を図る。									